

経営比較分析表（令和4年度決算）

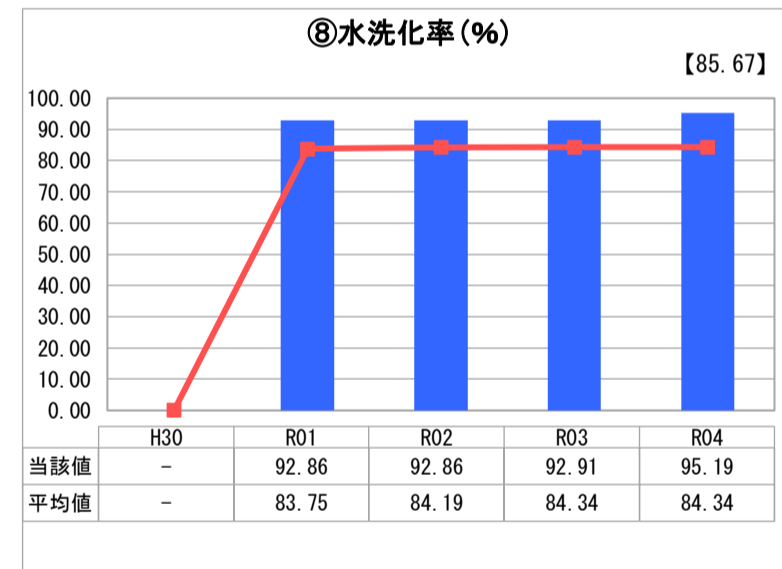
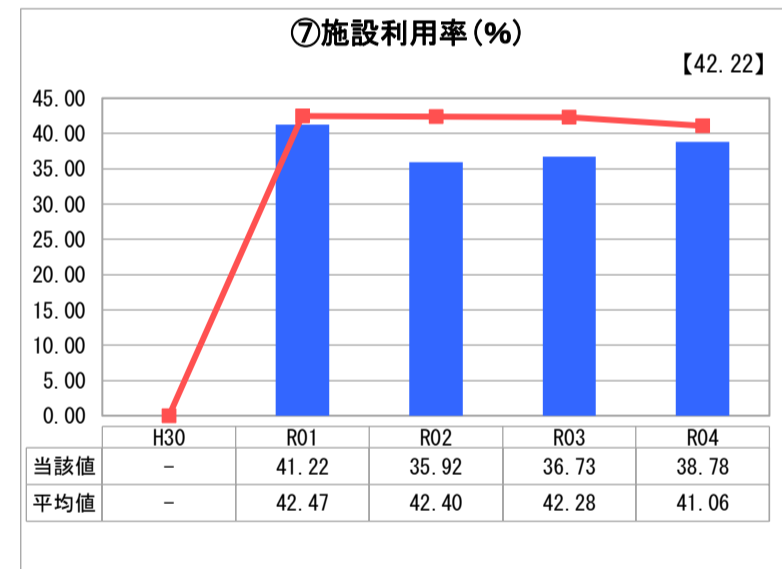
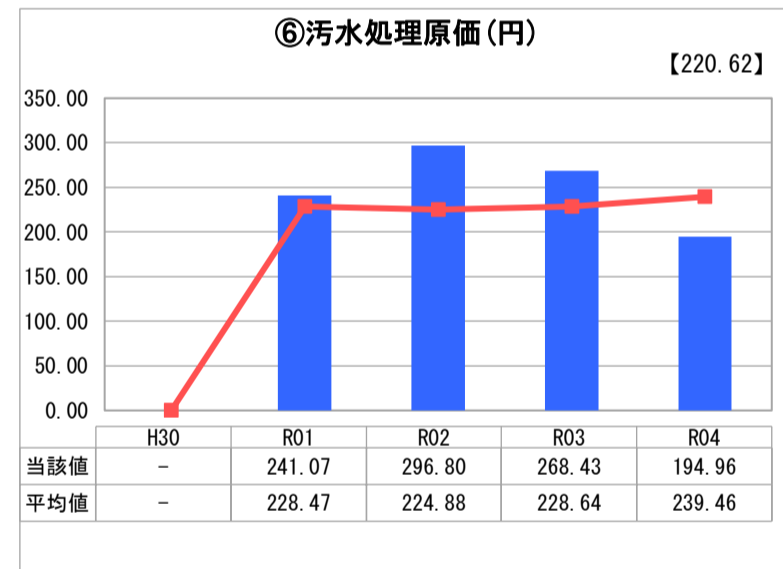
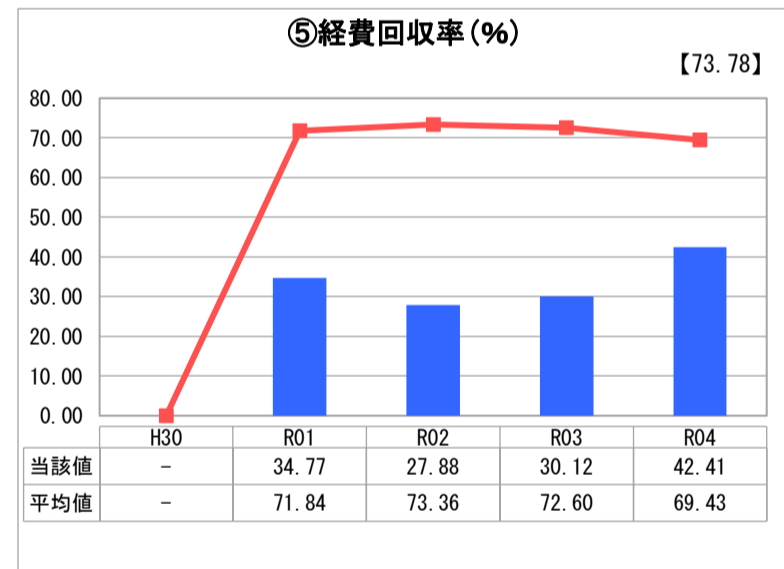
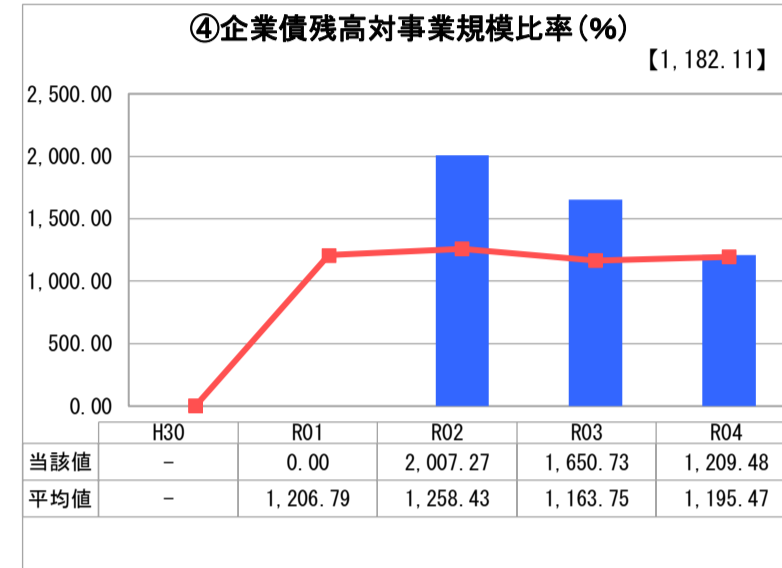
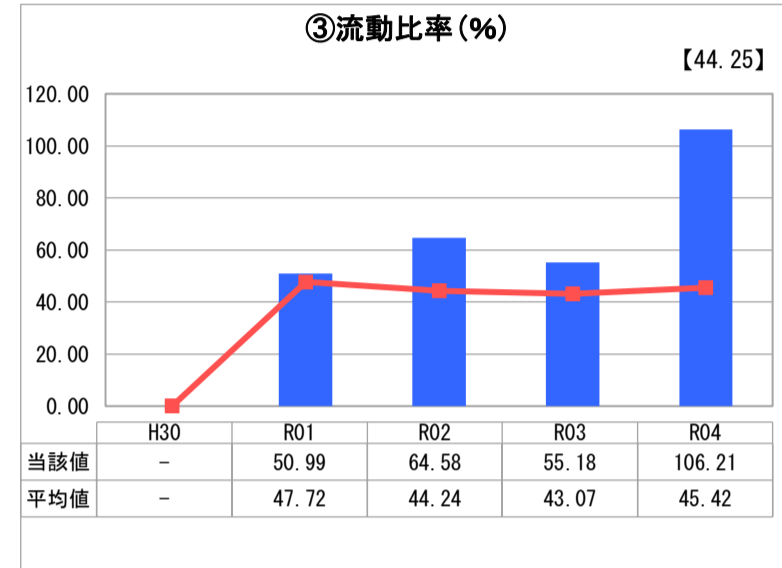
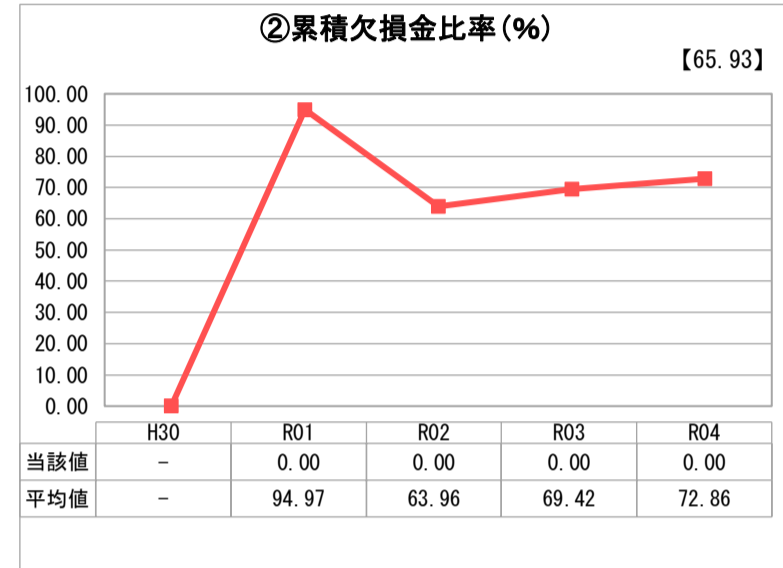
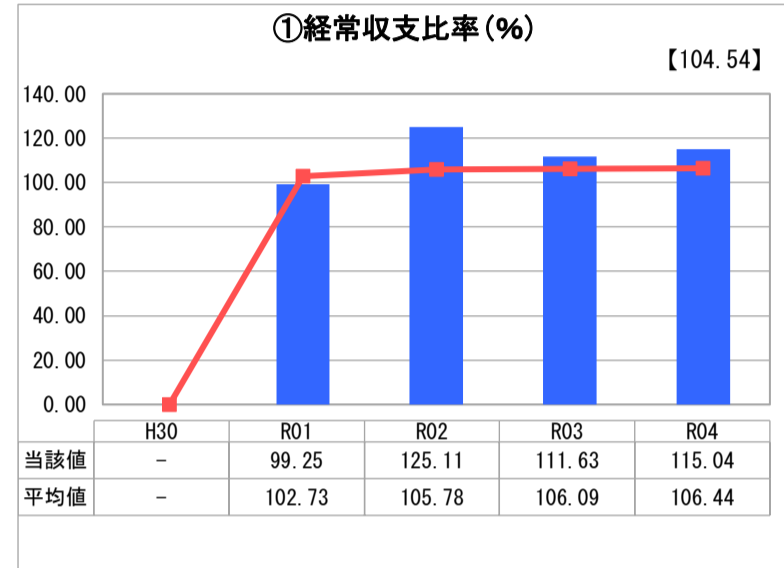
沖縄県 石垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	91.09	1.18	95.85	1,430

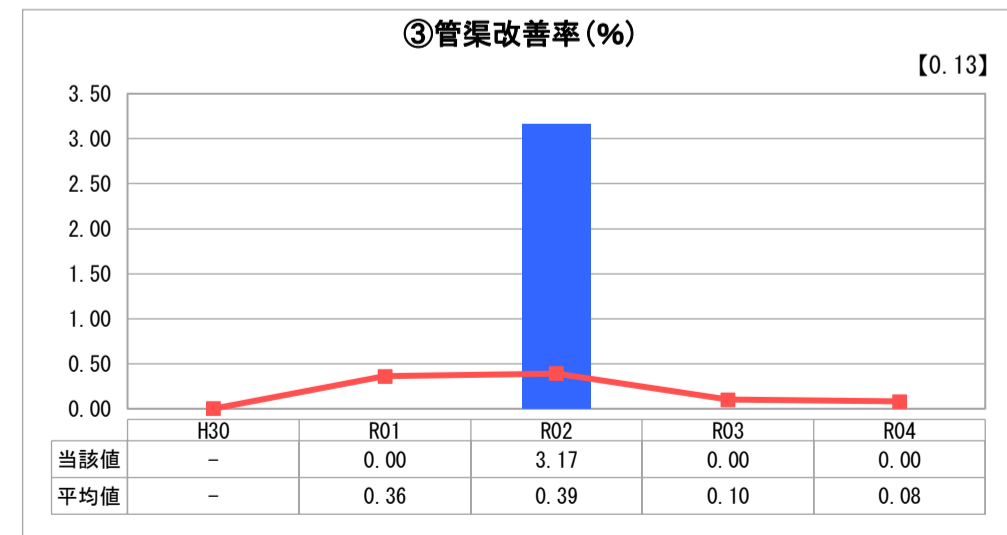
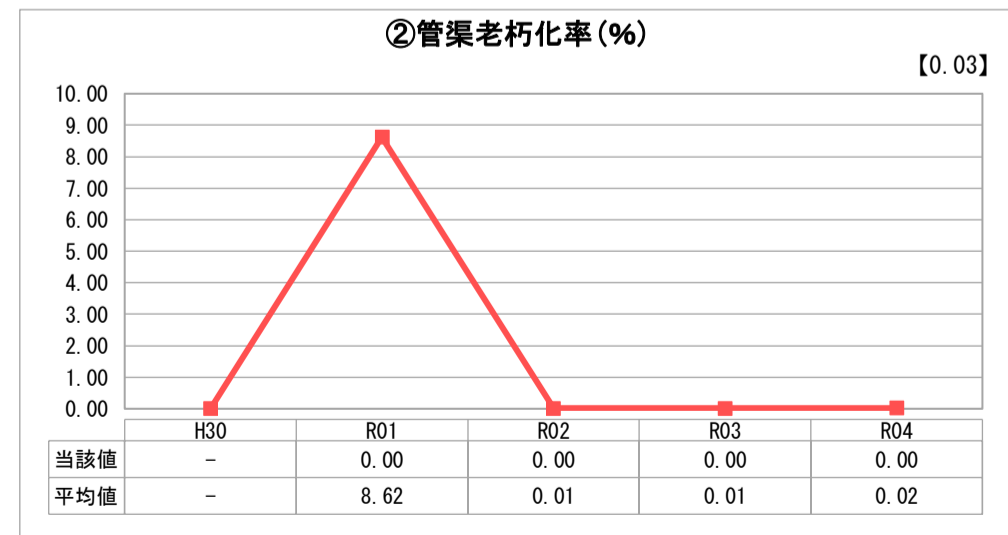
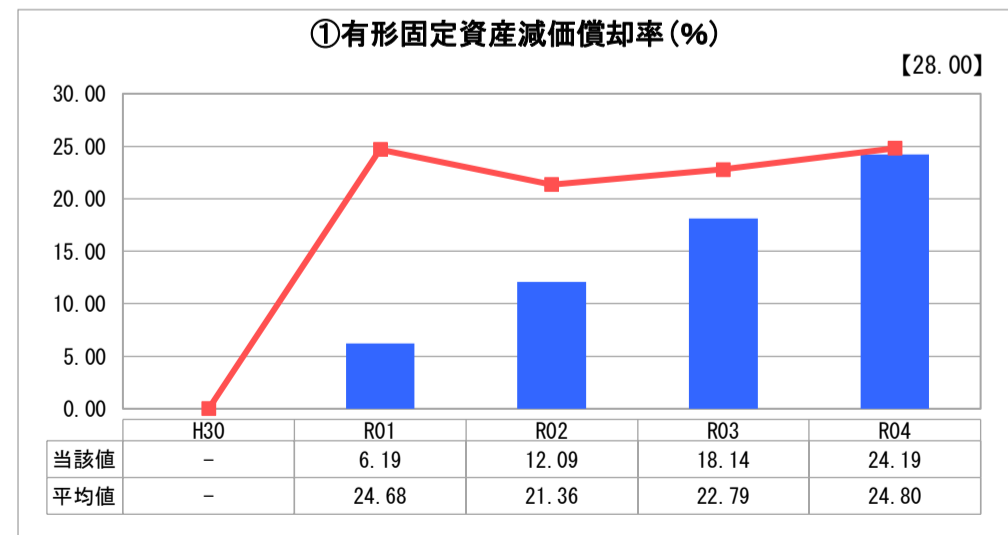
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,530	229.15	216.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
582	0.32	1,818.75

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 比率は100%を超えていますが、他会計補助金によるもので、使用料収入で維持管理費等の経常費用を賄っていない状況です。
- ② 短期的な債務に対する支払能力が低い状況ですが、流動負債に建設改良等に充てられた企業債が含まれており、将来、返済等の減資を料金収入により得ることが予定されています。
- ③ 使用料収入に対する企業債残高の割合で、類似団体と同程度の比率となっています。
- ④ 回収率が類似団体を大きく下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で補われていることを表しています。
- ⑤ 平均値より低い状況のため、効率的な処理が実施されていますが、更なる維持管理費等の削減に努める必要があります。
- ⑥ 平均値より低い状況のため、今後さらに水洗化を進め、利用効率を高めることで有収水量の増加を図る必要があります。
- ⑦ 処理区内の水洗化率は平均値より高い状況です。

2. 老朽化の状況について

- ① 類似団体平均値より低い状況で、水道施設整備を継続しており、法適用4年目のため減価償却が進んでいません。
- ② 供用開始時期が遅いため、耐用年数を超えた管渠がないことから比率は0です。
- ③ 管渠の更新・改良・修繕額がゼロであることから、比率は0です。

全体総括

本市の特定環境公共下水道については、整備がほぼ完了し、水洗化率も高いですが、収益的収支比率は低く、企業債残高対事業規模比率は高い水準です。経費回収率は、使用料を改定しても依然として低く、汚水処理原価も高水準で推移しています。一連の指標から比較検討をすると、使用料が低く抑えられていることが推測されるので、使用料負担水準検討の必要があります。令和5年度から6年度にかけて改定予定の「経営戦略」に基づき、下水道使用料負担水準の検討に繋がります。また、経費の抑制を図り、計画、整備方法についても再検討に取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。